

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成30年11月1日

至 平成31年1月31日

株式会社ザッパラス

東京都港区赤坂九丁目7番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成29年5月1日 至平成30年1月31日	自平成30年5月1日 至平成31年1月31日	自平成29年5月1日 至平成30年4月30日
売上高 (千円)	3,337,435	3,174,704	4,408,747
経常損失(△) (千円)	△553,820	△294,747	△700,624
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△600,647	△308,537	△863,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△578,216	△288,594	△871,389
純資産額 (千円)	7,210,849	6,628,720	6,917,676
総資産額 (千円)	7,736,926	7,093,111	7,378,083
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△47.17	△24.23	△67.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.1	93.3	93.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△23.77	△5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（モバイルサービス事業）

当社の既存占いサービス事業を、会社分割により新設した株式会社cocoloniに、占いプラットフォーム事業を、会社分割により新設した株式会社ワナップスに平成30年9月7日付で承継しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績等の状況

##### ① 財政状態

(単位：千円)

	平成30年4月期 前連結会計年度	平成31年4月期 当第3四半期 連結会計期間	増減	
総資産	7,378,083	7,093,111	△284,972	△3.9%
負債合計	460,406	464,390	3,983	0.9%
純資産	6,917,676	6,628,720	△288,956	△4.2%

当第3四半期連結会計期間末の財政状況については、総資産は7,093,111千円となり、前連結会計年度末に比べ284,972千円減少しました。主な要因は、現金及び預金、未収還付法人税等、のれんの減少によるものであります。

負債合計は464,390千円となり、前連結会計年度末に比べ3,983千円増加しました。

##### ② 経営成績

(単位：千円)

	平成30年4月期 第3四半期 連結累計期間	平成31年4月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上高	3,337,435	3,174,704	△162,730	△4.9%
モバイルサービス	2,489,438	2,199,573	△289,864	△11.6%
海外	349,983	371,589	21,605	6.2%
その他	498,283	603,591	105,307	21.1%
営業損失(△)	△542,178	△299,994	242,184	—
モバイルサービス	△191,827	5,593	197,420	—
海外	50,318	66,745	16,426	32.6%
その他	5,972	△10,576	△16,549	—
調整(注)	△406,642	△361,756	44,886	—
経常損失(△)	△553,820	△294,747	259,072	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△600,647	△308,537	292,109	—

(注) 営業損失の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

経営成績については、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主力である占いサービス事業において、旧来からのデコメなどのエンタメコンテンツを含むキャリア公式コンテンツによる収益が減少傾向にある中、グループ独自の占いコンテンツや電話占いなどの既存事業による収益向上に注力するとともに、潜在ユーザー獲得のため新規事業立ち上げに取り組んでまいりました。

売上高は3,174,704千円となり、前年同期比で162,730千円の減少となり、営業損失は299,994千円となり、前年同期比で損失が242,184千円減少いたしました。主要因として、売上高ではモバイルサービス事業での減少による影響、営業損失では動画配信サービス「AGARUTV」運営の一部内製化による成果及び当第3四半期連結会計期間に実施したリアルイベント「占いフェス」の効率的な運営を実現したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、当社子会社である株式会社ワナップによる動画配信サービスの強化及び関連サービスの企画開発、並びに当社が主催するリアルイベントを活用した新たな顧客体験創出による潜在ユーザー層の開拓に継続的に取り組んでまいります。

一方、主力の占いサービスにおいては、当社子会社である株式会社cocoloniによる既存事業の収益力強化に努めるとともに、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、サービス提供のための労務費、外注加工費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用となります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、投資が必要な場合には、状況に応じて金融機関からの借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物の水準については、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日	—	13,651,000	—	1,476,343	—	1,401,718

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 918,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,730,800	127,308	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,308	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ザッパラス	東京都港区 赤坂九丁目7番1号	918,500	—	918,500	6.73
計	—	918,500	—	918,500	6.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,222,914	5,054,213
売掛金	565,158	544,475
商品及び製品	19,769	37,570
未収還付法人税等	50,981	—
その他	143,274	95,807
貸倒引当金	△3,107	△2,725
流動資産合計	5,998,991	5,729,342
固定資産		
有形固定資産	148,728	129,231
無形固定資産		
ソフトウェア	56,709	69,970
のれん	374,543	329,564
その他	76,433	100,263
無形固定資産合計	507,685	499,798
投資その他の資産		
投資有価証券	532,239	531,959
その他	190,438	202,779
投資その他の資産合計	722,678	734,738
固定資産合計	1,379,092	1,363,768
資産合計	7,378,083	7,093,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,809	116,324
未払金	179,905	137,265
未払法人税等	8,450	38,298
ポイント引当金	1,439	840
その他	93,099	131,727
流動負債合計	400,704	424,455
固定負債		
繰延税金負債	44,611	36,127
長期未払費用	15,091	3,808
固定負債合計	59,702	39,935
負債合計	460,406	464,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	5,301,714	4,993,176
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	6,761,133	6,452,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,685
為替換算調整勘定	143,398	163,535
その他の包括利益累計額合計	145,278	165,221
新株予約権	11,256	10,895
非支配株主持分	7	8
純資産合計	6,917,676	6,628,720
負債純資産合計	7,378,083	7,093,111

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,337,435	3,174,704
売上原価	1,122,073	1,106,703
売上総利益	2,215,362	2,068,000
販売費及び一般管理費	2,757,540	2,367,994
営業損失(△)	△542,178	△299,994
営業外収益		
受取利息	3,558	7,076
未払配当金除斥益	686	590
貸倒引当金戻入額	12,286	—
その他	646	1,834
営業外収益合計	17,178	9,501
営業外費用		
支払利息	363	—
為替差損	28,324	3,007
その他	132	1,247
営業外費用合計	28,820	4,255
経常損失(△)	△553,820	△294,747
特別損失		
固定資産除売却損	1,175	—
特別損失合計	1,175	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△554,995	△294,747
法人税、住民税及び事業税	2,208	38,992
法人税等調整額	43,443	△25,203
法人税等合計	45,651	13,789
四半期純損失(△)	△600,647	△308,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△600,647	△308,537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
四半期純損失(△)	△600,647	△308,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△194
為替換算調整勘定	22,430	20,136
その他の包括利益合計	22,430	19,942
四半期包括利益	△578,216	△288,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△578,216	△288,595
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、会社分割により設立した株式会社cocoloni及び株式会社ワナップスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
減価償却費	101,281千円	85,579千円
のれんの償却額	63,422	61,865

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 定時株主総会	普通株式	63,662	5	平成29年4月30日	平成29年7月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,489,414	349,983	2,839,397	498,037	3,337,435	—	3,337,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	—	24	245	269	△269	—
計	2,489,438	349,983	2,839,421	498,283	3,337,705	△269	3,337,435
セグメント利益 又は損失 (△)	△191,827	50,318	△141,508	5,972	△135,535	△406,642	△542,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年5月1日 至平成31年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,199,561	371,589	2,571,150	603,553	3,174,704	—	3,174,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	12	37	49	△49	—
計	2,199,573	371,589	2,571,162	603,591	3,174,753	△49	3,174,704
セグメント利益 又は損失 (△)	5,593	66,745	72,338	△10,576	61,761	△361,756	△299,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5月1日 至 平成30年 1月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5月1日 至 平成31年 1月31日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△47円17銭	△24円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△600,647	△308,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (千円)	△600,647	△308,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,732,500	12,732,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成29年11月17日開催の取締役 役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株) 平成29年12月28日開催の取締役 役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,200個 (普通株式 120,000株)	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月8日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。